

名称 ECE (Economic Commission for Europe)

日本語名 国連ヨーロッパ経済委員会

親機関 UN

住所 Palais des Nations, 1211 Geneva 10

国名 SWITZERLAND

電話 41-22-734-6011

ファックス 41-22-734-9825

---

1. タイプ：国連専門機関

2. 地理的範囲：欧州・北米（34カ国）

3. 目的

UNのECEは欧州と北米諸国間の多地域経済協力のための政府間フォーラムとして活動してきた。34メンバー国間の経済的関係を促進・強化すること、異なる社会・経済体制をもつ地域内の国々の間で対話の出来る環境をつくり、運営することによって一貫して役立ってきた。1947年に設立されたが、委員会の初期段階の主目的は、戦後の欧州の経済再建の協調的活動を促進することであった。現在は、ECEは経済活動のすべての分野において、変化に対応する手段を開発してきた。委員会の諸計画は変化するニーズに応え、その活動は、地域と世界の住人の幸福に例示的に評価されてきた。

UNの総括的役割として、ECEは世界の他の地域における経済関係を強化することに貢献してきた。他の地域で世界の開発の緊急の問題解決を目指した地球規模のプロジェクトに参画している4つの姉妹委員会と協力している。

ECEの活動は非常に多岐にわたり、一般的な経済分析、統計、経済・政治問題と長期予測から毎日の生活に影響を与える實際上重要な領域（商業、輸送、環境、エネルギー、工業、人間居住、農業、森林）におよんでいる。

委員会は環境問題の解決にも力を入れてきた（大気・水汚染、工場災害、環境影響評価、廃棄物計画・管理、動物・植物）。1979年にECE事務局は、長距離越境大気汚染条約（Convention on Long-range Transboundary Air Pollution, 1983年に発効）、いわゆる酸性雨条約とその硫黄、窒素酸化物の排出量対策につくしてきた。

4. データ管理：――

5. 協力関係

環境問題における協力関係では、酸性雨条約で、EMEP（Co-operative Programme for Monitoring and Evaluation of the Long-range Transport of Air Pollutants in Europe）の法律的枠組みを与えている。EMEPは現在欧州で95地点のモニタリングネットワークからなる。森林、河川・湖沼、事物（歴史的、文化的モニュメントを含む）と農産物への大気汚染の影響をモニターし、評価するために4つの他の国際協力プログラムが条約のもとで確立された。

6. 参考文献

UN, 1989: Economic Commission for Europe, 56 p.

UN-ECE, 1987: Environmental Statistics in Europe and North America, An Experimental Compendium, Statistical Standards and Studies, No. 39.